

平成 25 年度 第 3 回事業総点検（外部点検）会議録（要旨）

平成 25 年 9 月 3 日 9 : 30 ~ 11 : 50

小俣総合支所 2 階第 1・2 会議室

■会長

今日は事業群の点検です。今回の事業は学力向上・不登校対策事業群における政策に関する点検と、その政策に関連する 3 つの事業の点検になります。それでは担当課の皆様にご説明をいただきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

●学校教育課指導係主幹兼指導主事

学びのグレードアップ総合推進事業についてご説明をさせていただきます。伊勢市の教育方針においては、確かな学力・豊かな心・健やかな体を備えた「心豊かでたくましい子ども」の育成を目指しています。

そのうちの確かな学力を備えた子どもの育成については、今回ご説明させていただく「学びのグレードアップ総合推進事業」と、「子どもリレーションシップ総合推進事業」、「学校教育支援事業」この 3 つを一体と捉えて連携させて取り組んでいます。3 つの事業の連携の関係で、簡単に他の 2 つの事業についても合わせて説明をさせていただきます。

まず、今回の説明の中心事業である「学びのグレードアップ総合推進事業」です。これは、新しい学習指導要領に対応した学力の向上を図ることを目的に、標準化された学力検査である目標基準準拠検査による学力の実態把握とそこから明らかになった課題を解決するための研究、それから今日的課題の実践研究を進める事業です。学力検査の採点や調査結果の作成は事業委託をしています。

「子どもリレーションシップ総合推進事業」は、子ども達のよりよい人間関係づくりの研究を行う事業です。指定校ではハイパーQU という学級満足度調査を年 2 回実施しています。これは、学校生活における子ども達の意欲や満足感、そして学級集団の状態を質問紙によって調査するものです。その結果をもとに、子ども達一人一人や学級集団の状況に応じたきめ細かな指導や支援を行います。私共、市の指導主事が学校へ出向き、調査結果を分析しながら、よりよい人間関係づくりの研修会を行っております。更に研究推進のため、指定校には市が雇用する週 9 時間の非常勤講師を派遣しています。

3 つ目の「学校教育支援事業」においては、地域人材を学習支援員や教育支援ボランティアとして学校に派遣し、一人一人の児童生徒に応じた学習活動や活力ある学習活動を支援することで、学力の向上を目指しております。教員 OB や地域人材、学生など、毎年 100 名前後の方々に、教育支援ボランティアとして学校に行っていただいております。学習支援員は市雇用で、今年度は 64 名を派遣しています。

伊勢市では、子ども達が安心して過ごすことができる集団の中でこそ、学習意欲を高

め、学力を向上させることができると考えています。そこで、人間関係作りと学力向上の為の実践研究を両輪と考えて、地域人材の支援を得ながら、確かな学力を持った子どももの育成に取り組んでいます。

学力向上を目指す取組みの大枠をご理解いただいたところで、学びのグレードアップ総合推進事業について詳しく説明をさせていただきます。

まず、これまでの学びのグレードアップ総合推進事業の経緯についてご説明します。子ども達の学力を向上させるためには、子ども達の学力の状況を把握し、弱いところは改善し、強いところは更に伸ばすような授業を目指して、授業を改善していくことが大切です。

伊勢市では、平成 22 年度まで、学力向上や学校の教育活動を支援する取組みとして、学力向上推進事業と独創的な教育活動推進事業を実施してきました。

また、子ども達の学力の状況把握は、平成 22 年度までは全国学力・学習状況調査、それを活用してきました。

しかし、全国学力・学習状況調査は、平成 22 年度までは、抽出調査ということで市内の 3 割ほどの学校でしか実施されていませんでした。学年も小学校 6 年生と中学校 3 年生のみ、教科も国語・算数（数学）に限られていました。

つまり、この調査は、市内の一部の学校で、限られた子どもと教科で実施されていたということです。

そこで、市の全小・中学校で、しかも多くの教科で学力を把握したいと考えて、平成 23 年度から、この学びのグレードアップ総合推進事業を立ち上げました。そして市の全小学校 5 年生で国語・算数・理科・社会の 4 教科、全中学校 2 年生で国語・数学・理科・社会・英語の 5 教科の目標基準準拠検査（CRT）を実施することにしました。

そして、それを分析し、子ども達の強み弱みなどを見出し、それに応じた授業改善の取組みを市の全小・中学校で行うようにしました。そのうちの授業改善の取組みを先進的に行う学校を、研究指定校として指定し、その成果を市の全小・中学校に広めるために、公開研究会を各研究指定校で行ってきました。

平成 24 年度からは、学力検査と研究指定校の研究のリンクをさらに進めるために、研究指定校の公開研究会は、学力検査で見られた課題を解決するための取組み、それを公開することを原則としました。

また、学力を向上させるためには、学習意欲を向上させることが大切です。平成 23 年度と平成 24 年度においては、学びのグレードアップ総合推進事業の中で、道徳・特別活動・総合的な学習の時間の実践研究も進めてきました。

豊かな心を育成することで各学校での創意工夫を生かした、特色ある教育活動を展開することが、学ぶことの楽しさを引き出すことにつながると考えたからです。

この分野の実践推進校における研究の成果も含めて、授業における研究成果は、授業改善事例集としてまとめ、各校に配付してきました。

次に、平成24年度までの課題についてご説明します。平成24年度までの課題として、更に学力の実態把握を行う学年を増やして、これまで以上に全校体制の授業改善の取組みを進めていくこと、学力の実態を把握する目標基準準拠検査（CRT）と、学級満足度調査（ハイパーQU）のそれぞれの結果をリンクさせた取組みを充実させるという、この2つがありました。

次に、課題を受けて、平成25年度の学びのグレードアップ総合推進事業はリニューアルをしました。本年度の本事業についてご説明します。平成25年度からは、これまで小学校費・中学校費と分かれていたのを、小中の連携を進めるため一本にしました。

学力検査は、全ての学年で行えるように対応しました。小学校6年生と中学校3年生はこれまでどおり、全ての学校で全国学力・学習状況調査を行うことになりましたので、それを活用していくことにしました。この調査は、平成25年度は全ての学校で行われています。

そして、これまで小学校5年生・中学校2年生の2学年だった目標基準準拠検査の実施学年を、小学校2年生から5年生と中学校1、2年生に増やしました。小学校1年生に対しては、新たに、私共で独自に学力検査を作成し、実施することにしました。これをもって、小学校1年生から中学校3年生までの全ての学年で、学力の実態把握を行うことができるようになりました。

また、この形を継続することで、学力に関わる経年変化も見ることができるようになります。このことは、分析結果から得られた課題をどのような手立てで解決するかの研究を行うにあたり、学校全体での授業改善の取組みに生かすことができると考えています。

更に、昨年の課題となっておりました学級満足度調査（ハイパーQU）と目標基準準拠検査（CRT）の結果をリンクさせることについても取組みを進めました。

子どもリレーションシップ総合推進事業において、これまで推進校だけで実施されていた学級満足度調査が、今年度から、全小・中学校において実施されるようになりました。

学級満足度調査（ハイパーQU）と目標基準準拠検査（CRT）の2つを関連付けた、クロス集計を行うことが、今年度から可能になりました。そのことが可能になったのを契機に、学びのグレードアップ総合推進事業の中で、そのリンクを強めるための研修会を実施することにしました。東京から専門の講師を招き、全小・中学校から教務担当者等に参加をしていただき、参加者は各学校で還流報告を行うこと、私共、指導主事が各校に出向き、校内研修も行うことで分析結果の活用をすすめるようにしました。

このクロス集計を活用することで、これまでより更に人間関係づくりと授業改善の取組みが、子ども達の確かな学力向上の両輪として機能していくと期待しているところです。

研究指定校については、小・中学校合わせて5校を指定し、実態把握をもとにした授

業改善の研究を進め、成果を公開研究会として広めることにしております。昨年度までと同様、授業改善事例集も作成します。

さて、今年度、学びのグレードアップ総合推進事業をリニューアルするにあたり、学習意欲の向上については、学級満足度調査（ハイパーQU）とのリンクを深め、人間関係づくりの面をクローズアップさせて捉えることになったことから、道徳・特別活動・総合的な学習の時間の実践研究は別事業に引き継ぐことになりました。

更に、今日的課題に対する教育力の向上という面から、教育研究所が行ってきた特定の教育課題に関する研究を、学びのグレードアップ総合推進事業の中に位置づけるように組み換えを行いました。

特定の教育課題とは、不登校対策の研究と、教育研究所作成の社会科歴史資料を活用した授業研究の取組み、そして外国語活動の研究です。この3つの今日的な教育課題への対応の取組については、伊勢市教育研究所へ執行委任をしております。

そして、この研究成果については、伊勢市教育研究所主催の研修講座等として市内に広く伝達できるようにしております。この分野については、伊勢市教育研究所と連携しながら、不登校の児童生徒の減少や学校への早期復帰、社会歴史資料を使った授業実践の蓄積、また、外国語活動においては、中学校においてコミュニケーション能力を育成するための素地づくりとしての取組みを進めていきたいと考えております。

担当課による自己評価については、事業説明シートに記述してあります。社会的需要の観点では、学力の向上と教育力の向上は、学校教育の根幹であり、子ども達に生きる力を身につけさせるために必要とされていることです。

公平性の観点では、学力検査は市の全小・中学校で実施しており、学年も全学年に拡大しています。また、研究指定校の指定につきましては、市の全域にわたってバランスよく取り組めるように配慮しています。

業務改善の観点からは、学力検査の学年を拡大しました。今後、経年変化を調査していきます。また、教育委員会の他の事業との連携により、子ども達の学習意欲との関連研究も含めた、学力向上を目指した授業改善の取組みとしました。研究指定校については、授業改善の分野と、特定の教育課題の分野の2つに整理をしました。

民間委託については、目標基準準拠検査（CRT）の問題配送・回収及び結果データの作成は業者に委託しています。

以上、学びのグレードアップ総合推進事業においては、このような形でドリームプロジェクトの中で他の事業との連携も図りながら、子ども達の実態に沿った学力向上の取組みを進めていく所存です。以上で説明を終わらせていただきます。

●教育研究所長

不登校対策ハーモニーハート総合推進事業、スクールサポート事業の2つについてご説明します。それではまず、不登校対策ハーモニーハート総合推進事業についてご説明い

たします。この事業の位置づけはご覧のとおり、教育委員会が一丸となって進めております「ドリームプロジェクト」の一つの柱、「豊かな心」にあります。今年度より始まった新しい事業です。事業の内容を説明するにあたり、伊勢市における不登校児童生徒数の推移と傾向についてお話しします。前のグラフをご覧ください。左側が全国のグラフです。全国的には、不登校児童生徒数はやや減少傾向にあります。緑の部分が小学生、黄色の部分が中学生となっています。全国の平成24年度の調査結果は、まもなくこちらの方に届くかと思えます。

伊勢市の状況は全体的には増減を繰り返しています。平成24年度は少し減少しているものの、これを減少傾向として捉えるには少し無理があるかなと思います。ちなみに、数でいいますと、平成24年度は小学生18名、中学生106名、計124名の不登校児童生徒がいます。不登校は、文科省の定義がありまして、経済的理由とか病気を除いた理由で、年間30日以上欠席した子ども達の数とご理解ください。こういった子ども達は中学校1年生で急増する、中1ギャップとして全国的にも課題となっております。そして中学校3年生でピークになるという傾向があります。これは同じことが伊勢市でも全国でも言える傾向です。いずれにしても、伊勢市の不登校児童生徒数が100人を超える、この状況は深刻な問題であるということに変わりはありません。

次に、事業の目的についてご説明します。大きくは、二つあります。一つ目は居心地のよい学校づくりを進め、不登校の未然防止、また早期発見・早期対応を図ることです。そして、二つ目は、不登校になった子ども達の学校復帰を支援する、自立支援するということです。これらは教育支援センター「NEST」を核に不登校ゼロを目指す展開をしています。

続いて、当事業の内容について主なものを説明します。一つ目は学校訪問、登校渋りの子ども達の様子や、その予備軍の子ども達の様子も含めて、各学校を回り聞き取りをし、実態把握をしています。二つ目は家庭訪問、引きこもっている児童生徒はたくさんいます。学校と連携しながら家庭訪問を行っています。ただ、実際には、なかなか本人とは会えないとか保護者とも連絡がとれない、約束をしても会えないことが続くといった厳しい状況です。三つ目に教育相談、通級生、「NEST」に通級している子ども達の保護者とは、毎月の保護者面談を行っています。定例の面談以外にも適宜、教育相談を行っています。生活背景を考慮しながら個々に対応しますので、かなり専門的な知識・技能を必要とします。今年度の傾向としては、学校や担任の先生、養護の先生といった方からの教育相談が増加しています。

また、この事業では教職員が考える会というのでも開催しています。先程も少しグレードアップの方で案内がありましたが、不登校対策研究にも取り組んでいます。

続いて、事業のこれまでの経過を説明します。この事業は、平成25年度より始まったと冒頭で述べましたが、不登校対策については、これまでも行ってきました。平成2年度に、教育支援センターの前身として、適応指導教室というのが設置されました。こ

の頃は子ども達は登校拒否と呼ばれておりまして、いわゆる学校に行くことを子ども自身が拒否していると捉えられていた頃です。平成16年度からは、学校に行きたくても行けないのだと子どもの様子を不登校として捉えなおし、伊勢市でも不登校児童生徒が増加傾向にあるという現状から、不登校対策ハートケア事業というのが立ち上がりました。昨年度まで、教育支援センターの活動を中心に、学校支援のあり方等についてもこの事業の中で研究をしてきました。今年度は、教育支援センター「NEST」に通級する児童生徒への支援はもちろんのこと、「NEST」にも来ていないひきこもりの児童生徒への支援の強化、更には不登校にさせない、つまり未然防止、早期発見・早期対応の部分にも支援を強化することになりました。

それでは、教育支援センター「NEST」の活動をもう少し詳しくご紹介します。教育支援センター「NEST」は、小俣教室と沼木教室があります。基本は、小俣教室で活動しますが、週に2回程度、沼木教室で自然体験活動を行っています。小俣教室では、ここにあげられた5つの活動、個別活動、個別学習、集団活動、飼育・栽培活動、体験活動を行っています。先程、亀とかメダカとかがおりましたが、本当に卵からの飼育というのをやっています。様々な体験活動もやっています。沼木教室では、これらの活動を行っていて、豊かな自然の中で行う様々な活動は、子ども達の生きる力につながっています。

「NEST」では、生活体験が少ないという児童生徒の実態を受け、体験活動をたくさん取り入れています。これらの活動を通して自己表現や自己実現を積み重ね、自信を高めながら自己肯定感を育むことができると考えています。また、活動を展開していく上では、プロに学ばせたい、プロの人となりとか生き方に触れてほしいという願いから、多くの機関にご協力いただいております。

また、小俣教室の中には机が三つありますが、これは仕組まれた机です。手前の机はプリントがのっています。学習をしたい、あるいはワークをしたいという思いで来た子ども達は自分で選んでこの場所に座ります。左奥の方は手芸セットとか何か物づくりができるように仕組んであります。朝から何か手作業したいなという子はこの机に座ることができます。右奥の黄色いボックスとか、赤い荷物が置いてあるテーブルは主にゲーム機とかウノとかトランプが用意してあります。つまり、子ども達の中には、とにかくおしゃべりがしたい、自分の思いを聞いてほしいという子はこの席に座るというふうになっています。

これはコンピューターです。コンピューターにかなり精通している子ども達もおりまして、中にはブログを自分で書いたり、ネット仲間と夜中にやりとりしている子ども達もいます。また、フェイスブックやツイッターとかライン等で仲間とつながっている子もいます。ネットの世界というのは、別の自分が確立していることもあり、子どもの深層心理に迫る手がかりとなることが多いのです。

これは最新の電子黒板です。支援センターの情報教育環境を整備していくことというのも子ども達の支援に大きくつながっていくと考えています。

これは大研修室といわれる、ちょっと広い部屋の状況です。子ども達はここで軽スポーツ、バドミントンやバレーボールなどを楽しむことができます。仲間との時間を楽しむためには、声を掛け合うこととか気遣いをする 것도学ぶ必要があります。集団活動で学ぶ人との関わり方が自立につながっています。

これはテラスです。その他、体験活動は様々行っております。潮干狩りもそうですし、こういった陶芸教室。そして、これは高校生レストランで有名な村林先生。まごの店というのが五桂池の近くにございますが、そこの先生方や子ども達に直接、教えていただくものです。こういった村林先生の指示のもとにてきぱきと動く高校生の姿というのは、自分たちの将来を考えるにあたってよい刺激となっています。

これは、奥伊勢フォレストピアにパン作りに出かけたところです。わざわざ遠いところに、少し離れたところに出かけるというのも、日常では見せない子ども達の姿に出会うという目的を持って出かけています。

これは、沼木教室の様子で、栽培活動をしています。畑がこちらにはあります。これは、育てた野菜を調理しているところです。自分達で育てたものを自分達で調理して食べるという一連の活動は、たいへん意義深いと考えています。これは、近くの川での体験活動です。こういった水に触れるのが初めてだという子ども達が多いです。石を投げるといふことも、一から教えるというような場面がたくさんあります。このような体験活動は、その他にも宿泊体験活動とか物づくり体験とかたくさん計画しています。

続きまして、教職員が考える会についてご説明します。今年度は、ハーモニーハートの冊子を作成して全ての先生方にお配りし、活用の仕方も含めて研修会を開催しました。講師としては、この冊子の監修に関わってくださったフリースクール三重シューレ代表の石山佳秀さんをお願いしております。内容は不登校の子ども達をどのように理解し、どのように支援をしていくかという内容です。

また、今度はこの冊子を活用した事例の研究会を予定しています。講師はお医者様あるいは臨床心理士等を予定しています。内容は先生方の情報を、実際の事例を持ち寄った形でのグループワークを予定しています。

続きまして、不登校・登校しぶりをともに語り考える会についてご説明します。これは、参加者としましては不登校や登校しぶりの子どもを持つ保護者、教職員等です。内容は、どのように関わっているのかとか、今、悩んでいることはないかななどの情報交換です。時間は夜、お仕事を終えて、保護者の方々が参加しやすいように夜に開催しています。回数は、年に3回程度。助言者として越智ファミリークリニックの院長先生である越智医師をお願いしています。また、臨床心理士をお願いすることもあります。この会には1回目は約15人ぐらいの方にご参加いただきました。実際に困っているというふうなお話をそれぞれに出させる中で、院長先生のお話を聞いて元気になれる、そういう傾向があります。

続きまして、不登校対策研究についてご説明します。不登校対策研究としては、教育

研究所は2本の柱で行っています。一つは仲間づくりを中心とした教育活動の推進の研究です。二つ目は中1ギャップの解消を目指した、小中連携の在り方の研究です。これらにつきましては研究チームを立ち上げ、これから進めていく予定です。

最後に、こういった研究所の不登校対策ハーモニーハート総合推進事業を行うにあたりましては他の機関との連携があってこそ充実したものになります。学校との連携を核にしなが、他市町の支援センター、また、ここに掲げましたたくさんの機関と連携をして、これからも事業を進めていきたいと思ひます。

以上、不登校対策ハーモニーハート総合推進事業についての説明を終わります。

続きまして、スクールサポート事業についてご説明します。ご覧ください。教育委員会が一丸となって進めております「ドリームプロジェクト」において、スクールサポート事業はここに位置しています。確かな学力、学力向上の一つの柱として位置付けられています。この事業の目的は、大きく二つあります。一つは、児童生徒・保護者・学校等の教育相談を行い、学力の向上を根底から支援するというものです。電話相談だけでなく、学校を訪問して相談に応じることもあります。相談内容は、子育て・しつけ、いじめ、友人関係、不登校の順に多くなっています。二つ目の目的は、臨床心理士によるカウンセリングを行い、児童生徒・保護者・学校等を専門的に支援するということです。これらの目的は、「スマイルいせ」という教育相談機関を核に、問題の早期解消を図るということです。

続きまして、事業の内容についてご説明します。この事業は、「スマイルいせ」という機関で行っていますので、「スマイルいせ」の活動を簡単にご紹介します。一つは電話教育相談。スマイルいせの大きな部分を占める活動です。二つ目は、学校訪問。前後期の始まりの時期に訪問する「計画訪問」もありますが、学校からの要請で訪問することもあります。この要請訪問がずいぶん増えてきている現状があります。臨床心理士とともに巡回訪問も行っています。実際に子どもの様子を見て、どのような支援が必要かアドバイスをしています。専門的な目でみていく必要がある子ども達が増加しています。四つ目、臨床心理士によるカウンセリングも行っております。更には、緊急支援員も派遣しています。これらの活動は他機関とも密接に連携して進めています。

また、教育支援センター「NEST」に関わる子ども達も支援し、自立支援を図っています。

スクールサポート事業のこれまでの経過についてご説明します。この事業は、平成23年度に始まった事業で、以前より行われていました教育相談事業とスクールアドバイザー事業を一元化する形でスタートしました。教育相談と学校支援を一つにすることで、支援が迅速に適切に行えるようになったと考えています。

それでは、事業内容をもう少し詳しく説明します。まず、電話教育相談ですが、先ほどご覧いただきました部屋で行っています。小学校担当が2名、中学校担当が2名、計4名のコンサルタントで行っています。相談時間は午前8時30分から17時までです。

内容は先ほども言いましたが、ここにあげた4つの順で多くなっています。傾向として、近年やはり友人関係、いじめ、不登校のあたりが増えてきているという傾向があります。これは伊勢市における教育相談の件数とカウンセリングの件数です。黄色いところは教育相談、青い部分がカウンセリングです。教育相談部門は横這いか、やや減少傾向。カウンセリング部門がずいぶん増えています。このカウンセリング部門が平成23年度から増えたというのは、事業の一元化に伴い、週2~3日、臨床心理士がいたという状態を、毎日、臨床心理士が一人いるという状況にしたということがあります。それにつきましては、カウンセリングを受けたいという要望が急増しているという現状を受け、臨床心理士を増やしたという背景があります。

相談件数とカウンセリングの件数の推移を見ると、カウンセリングの増加はニーズが非常に増加している背景があるということです。また、教育相談件数がやや減少傾向にあるということは、実は教育相談に来る前に、既に子ども達の様子を巡回訪問、学校訪問で察知をしまして、支援をする。ですから、教育相談で親御さんや子ども達が悩み込む前に、手を打っているということが、減少傾向の背景にあると考えています。

カウンセリングについても少し詳しく説明します。カウンセリングは3名の臨床心理士が曜日を分ける形で行っています。月・金で1名、女性の方です。火曜日で1名、今日は男性の方です。水・木で1名。これも女性の方です。カウンセリングというのは人と人が行うわけで、当然、子ども達にも保護者の方にも相性というのがございます。また、臨床心理士もより得意とする分野も微妙に違っておまして、伊勢市では、こういった複数3名の臨床心理士が配備されるということに伴いまして、子ども達の様子に合わせたカウンセリングを行えるようになっています。

この事業では、緊急支援員も派遣をしています。各学校には、実は突然、様々な課題が生まれることがございます。例えば、転入に伴って転入生が不適應を起こすというようなこととか、家庭環境が急に変化したりして、不安定になったという子ども達が出てきます。そういった緊急の場合に支援員の派遣をするといった場合があります。支援員は3名います。学校からの緊急要請があった場合には、コンサルタントが学校訪問をし、本当に必要かどうか、児童の実態も含めまして、現状を把握します。必要と判断した場合は、1か月を基本として配置しています。主な派遣理由としましては、不安定な子どもへの児童生徒支援ということになっています。

スマイルいせの活動は、他機関と連携して行っています。中でも、こども課と子ども家庭支援ネットワークで連携をしています。相談内容によっては、児童相談所と連携することもあります。

また、伊勢若者就業サポートステーションとも連携しています。これは特に、生徒の進路等に関わることで相談をしているところです。

最後に、教育支援センター「NEST」への支援も行っています。支援センターとスマイルいせは隣接しており、支援センター「NEST」に通級してくる子どもをコンサルタント

や臨床心理士が日常的に見守っています。朝の挨拶の様子とか目線のわずかな動きをとらえ、専門的にアドバイスをしていただくことが可能となっております。特に、体験活動や集団活動などでは、普段見えにくい本音が見えることがありますので、児童生徒の様子を見守り、専門的な支援を行っています。

また、部分登校も支援しています。「NEST」に来ている子ども達が突然、「学校に行ってみようかな。」と言い出すことがあります。一人言い出しますと隣の子も言い出して、また、隣の子もということ、で、「NEST」の先生方の人数ではカバーできない場合、スマイルいせのコンサルタントにも支援いただき、子ども達の自立支援を行っています。

以上、スクールサポート事業の説明を終わらせていただきます。

■会長

事業群ということで、事業が3つありますので、それぞれの事業に基づいて、まず、委員の方々から質問等ございましたら、ぜひお願いしたいと思います。

学校教育課からご説明いただきました「学びのグレードアップ総合推進事業」について取り扱っていきたいと思います。確認をさせていただきたいのですが、ご説明いただきました3つの事業に共通したドリームプロジェクトは8つの事業からなっているということでしょうか。それと教育委員会の事業としてドリームプロジェクトがあつて、その中で、この3つの事業が位置付けられているということなのでしょうか。補足説明がありましたらお願いします。

●教育研究所長

それではドリームプロジェクトについてご説明をいたします。ドリームプロジェクトというのは、夢と意欲を持ち、未来を切り拓く人づくりということで、3つの柱、「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」の育成を設定しまして、それに向けて、どのような事業でアプローチしていくかというのをひとまとめにしたものです。「確かな学力」というのは、リレーションシップ総合推進事業で学ぶ意欲の向上を、学びのグレードアップ総合推進事業で確かな学力の向上を、スクールサポート事業で教育相談の充実をしていくというものです。「豊かな心」としては、不登校対策ハーモニーハート総合推進事業、それから、子ども達とつくる「やさしいまち伊勢市」を支援していく。「健やかな体」につきましても、3つの事業を位置付けております。これらを根底から支えるという意味で、その下に「わかる授業作りの支援」を位置付けています。これは、情報機器の活用、教材の整備、資質向上、いわゆるハード面の整備と、先生方の資質向上をすることで、これらの事業を根底から支えるとして位置付けたものです。これらの事業を軸にプロジェクトを展開して、子ども達の3つの力を育成していこうというものです。

■会長

目的は3つあって、8つの事業を組んで、それを支えるのが3つの事業。これが全体像ということですね。事務局に確認ですが、このドリームプロジェクトが点検の対象になるのか、それとも、この中から取り上げていただいた3つの事業を特定した意図というのはありますでしょうか。今回、ドリームプロジェクトの中から3つの事業を抽出してご説明いただいておりますけれども。

●事務局

既に点検の対象となる事業の2/3は点検が終わっており、平成25年度の点検対象事業は全体の1/3です。対象事業の中から関連する事業を選ばせていただいたものが、全てドリームプロジェクトの中の事業であったということです。

■会長

わかりました。あくまでも、今日ご説明いただいた3つの事業を点検の対象とするわけですね。たまたま、ドリームプロジェクトの中で位置付けられているという背景があったということですね。わかりました。

■委員

学びのグレードアップ総合推進事業について、実際に現在の伊勢市の小学校、中学校の学力の水準というのはどうなのか。

●学校教育課指導係主幹兼指導主事

小学校については、ほぼ全国並みということで、中学校については全国よりも高い傾向にあるというのが伊勢市の例年の傾向です。

■委員

教育レベルは、経済の環境に比例するというはどうしてもあると思いますが、伊勢市としてはどういう目標値というか、ベンチマークはどれくらいの数字に持っていきたいと考えているのでしょうか。三重県の平均が対象なのか、全国が対象なのか。何を目標や基準にしているのかというところが、ちょっとわかりにくい。それと、去年よりも良くするというところがあるとは思いますが、それによってその注力するものが違ってくると思うのです。今、例えば現状が全国よりも低いので、それを何とか平均までにしたいとか、あるいは伊勢市自体が同規模のその市、経済環境に比べたら低いのでここまでしたいとか。今はここまであるんだけど、更にこのグレードにまでしていきたいとか。そういうところで具体的な施策とか職員の方の目標が違ってくると思うのですけれども。それから、指定校を5校ぐらい選んで、何か実際に研究を、検証をしているということですが、それは去年からですかおととしからですか。

●学校教育課指導係主幹兼指導主事

指定校については、ずっと以前からやっております。

■委員

平成 23 年度から試験の対象を広げられている。

●学校教育課指導係主幹兼指導主事

はい。指定校の研究と学力検査とリンクを強めたのは昨年度からということです。

■委員

昨年度やってみて、具体的に何かをされて、こういう成果が出たとかいうのはありますか。

●学校教育課指導係主幹兼指導主事

ご存知のように教育は学習指導要領に基づいて行われているものですが、目標基準準拠検査はその目標に対してどうであるかを見るものでありますので、目標から外れてしまったお子さん達をできるだけ少なくするというのが目標です。例えば、今年の CRT の結果ですと、小学校では 14% から 20% のお子さんがその目標よりも低かったということがわかりましたので、その目標より低いお子さんをできるだけ少なくして、底上げをしていくということがまず目標になっております。それが目標ということです。

■委員

それは限りなくゼロにするというのが目標ということですか。

●学校教育課指導係主幹兼指導主事

そうです。昨年ですと、小学校では 14% から 20% のお子さんが、教科にもよりますが、目標より下だったというようなことで、それを何とかしなければいけないということで、今年は 5% から 18% のお子さんがということで、少し昨年より改善しているというのは成果としてありますので、毎年、このお子さんを少なく、限りなくゼロにしていくというのが目標です。2 点目の 1 年やっつての成果ということですが、先程、数値にも少し触れましたが、例えば伊勢市の今年の CRT の結果といたしまして、無答率が多い。お子さんが書けなかったのか、時間がなくて書けなかったのか、そのあたりも分析をしていったところなのですが、実際、結果として無答だったお子さんが多かったということがありました。それについては時間内にできなかったというような分析もありますので、まずはある一定の時間でスピードを上げていくというようなことにも取り組みまし

た。あと、自分の考えを記述することに課題があると、記述問題になると急に無答率が多くなったり、誤答率が多くなったりというようなことがありましたので、何とかその記述する力を強めることができないかと取り組みました。例えば、ある研究指定校では、授業の中の言語活動として、子ども達が自分達の考え方を説明するであるとか、あとは友達の話聞いて、自分の考えを練り上げるようなことに取り組みました。ある学校ですと、まずお友達の不十分な考えを取り上げておいて、それでは、そこからその考えをどうしたら完全なものにできていくかというような方法、共有過程を経ることによって、子ども達の考えを練り上げるであるとか、自分の考えを作る、そういう力を高めていこうというような研究に取り組みまして、それを全伊勢市の小中学校に向けて公開をしました。その成果を各学校に持って帰っていただいて、各校内研修で広めていただいています。そういう具体的な取り組みがあります。以上です。

■委員

今の委員の質問と関連して、聞こうかなと思っていたのですが、数値目標のところ現状値が小中学校それぞれで平成25年度については3%アップを目標にされているのですが、3%というのは、何かこう意味というか、全国平均あるいは県内での伊勢市の位置付けとか、そんなことを意識しての3%なのですか。それとも、他に何か理由があるのですか。

●学校教育課指導係主幹兼指導主事

県の学校満足度アンケートは、子ども達が授業内容がよく解る、だいたい解ると回答した割合ということで、これも限りなく上げていきたいと考えているのですが、なかなか急にはまいりませんので、まず3%程度上げられればなということで取り組んでいるのです。100%というのは、すぐには難しいので。

■委員

理解度というのは、そういった学力テスト、試験、成績とリンクしてくるのですよね。

●学校教育課指導係主幹兼指導主事

これは子ども達が、自分達が日々の授業内容がよく解ると答えている中身ですので、子ども達の自分の日々の授業の中での主観に、もちろん結果的にその学力検査とのリンクしてくることもあろうかと思えます。

■委員

CRTは、これは全国的に広く行われているものなのですか。どういう評価があるのですか。

●学校教育課指導係主幹兼指導主事

これは日本の標準学力検査としては一番利用されているもので、歴史的にも古いものです。信頼度でいけば一番高いものではないかと伊勢市は考えています。

■会長

これは委員からご指摘がありました数値目標で、県の学校満足度調査、アンケートの結果を目標値としてたてられていますけれども、CRTの目標達成度のデータがありますよね。そちらの方を直接使った方が、先程、学習要領で目標にしている達成度に到達しているのが14%から20%、それを解消する、ゼロに近づけていくという回答がありますけれども、むしろそれを目標にした方が直接的ではないのでしょうか。どちらかというと学校満足度というのは主観的な測定値になります。また、県がとっているということで、敢えてそういう外部的な指標を使う方が望ましいという判断だったのでしょうか。

●学校教育課指導係主幹兼指導主事

これは県から降りてきまして、学校教育課から学校へ流しまして、学校の方で集計をして、また学校教育課を通過して県へいくということで、外部といいながら、伊勢市の中でやっているということになります。子ども達の解る、できる、しっかり学習に取り組もう、そういう思いから出発したい、まずは子ども達の思いからということで、このようにさせていただいているのですが、また今後、CRTの数字についても検討させていただきます。

■会長

県の調査結果を使うのは他市町との比較ができるというメリットはあるかもしれませんがね。

■委員

CRTの数値というのはブレるものですか。だいたい伊勢市の場合、水準は決まっているのでしょうか。

●学校教育課指導係主幹兼指導主事

はい。先程申し上げたような例年だいたい同じような状況です。もちろん数値の数パーセントの動きというのがあります。

■委員

これ三重県の中ではCRTと使っているというのはどれくらいあるんですか。

●学校教育課指導係主幹兼指導主事

CRTの他に、NRTという、子ども達を順番に並べるような検査がありまして、このCRT、NRT合わせると半分くらいの市町でこの検査が使われております。CRTはさらにその半分くらいということです。

■委員

今まで小学校6年生、中学校3年生にはCRTなのですね。

●学校教育課指導係主幹兼指導主事

CRTについては小5と中2でしていたということです。

■委員

今回から範囲を全部に広げられたという理解でいいのですよね。

●学校教育課指導係主幹兼指導主事

はい。一部では平成23年度から実施していました。

■委員

それまでは、そういう学力を測るものは何もやっていなかったのでしょうか。

●学校教育課指導係主幹兼指導主事

平成18年度以前にはやっていたのですが、全国学力状況調査が始まったことによつて、そちらでということになりました。やっぱりもっとたくさん測らなければいけないということで平成23年度からやり始めたのですが、たまたまその年は震災の関係で学力テストはございませんでしたので、伊勢市としてはこれによつて測るという状況です。

■委員

この学力テストは、やっていた時は、あまり水準が変わらないということは、それをするによつて向上につながるということにはならなかったという理解でいいですか。

●学校教育課指導係主幹兼指導主事

3割抽出というのがありますので、やはりそれが学校によつてもいろいろ状況が違いますので、伊勢市の状況を表したものはなかなか言い難かったところもあります。また、例えば、中学校の国語と数学というようになりますと、中学校というのは教科担任

制ですので、国語の先生にある程度まかせている、数学の先生にまかせておけばいい、というようなことになりがちかなというようなこともあります。それが、できるだけたくさん教科で、できるだけたくさん学年でやると、当事者意識というのは広がっていくと思いますし、全校規模で取り組んでいけるようになると考えております。もちろん、以前も、一部の者だけがやっていたということではないのですが、更に当事者意識を全校体制で取り組みたいという思いからです。

■委員

以前も3割抽出ですよ。今年は全校でしたよね。

●学校教育課指導係主幹兼指導主事

はい。

■委員

そうですね。順位がどうかというのは、あんまり論議の中心ではないのですが、残念ながら3割抽出の時より、今年は落ちているのですよね。三重県全体としては、全国順位はね。そのへんが伊勢市とその全国、三重県としての全体としての取組みはどうなっているのか、グレードアップというのでは気になっているのです。

●学校教育課指導係主幹兼指導主事

昨年も三重県としてもかなり危機感を強めておりまして、伊勢市の取組みを県の方で話をするようにとのことで、県に出かけまして、三重県全体の指導主事とか学校の教諭がいるところで、伊勢市としてこのような取組みをしていますというような報告をさせていただいたということで、県としてもいろんな市町の状況から学びながら、みんな底上げをしていこうという状況です。今、県からも学力向上アドバイザーが派遣されてきておりまして、それが伊勢市の研究校の方にも来ていただいて、指導もしているということで、県と伊勢市のリンクは以前よりも強まっていると考えております。

■委員

効率的というか、財源を有効に使うという中で、いつも違和感を感じるのが、目標の設定がなんとなく漠然としているようなところがあって、伊勢市ならこのへんを目指したいねとか、地域性とかやっぱりあると思うのです。全国平均でいいのならいいのですが、何か伊勢市としての教育水準あるいは経済規模の中で、これぐらいの水準にはもっていきたいよねという目標設定をされて、それを3か年計画とか、そういうので落とし込んでいく方が、進捗状況とか目標設定がわかりやすいと思います。ゼロにするのは一番いいかもしれませんが、それはすぐには難しいし、たぶん無理だと思うのです。ど

こが満足度になるのかということが、このお金を使って伊勢市としてはどこまでもっていきたいんだということが市民の方に見えるとすごく分かりやすいのではないかと思います。と思うのです。すごくいいことをやっただけで、違和感を感じる部分なのです。

■会長

数値目標については、学力の向上の方はご指摘とおりだと思いますが、教育力の向上の方を目にみえる形で、市民に示すことができたらいいかなという気がします。研修会の回数とか、どういう形で示すのがいいかわかりませんが。自己評価の方で関連付けますと、業務改善の方で書くべきことだと思いますけれども、教育力向上についての何か目標とできるようなものはございますでしょうか。研究指定校増加とか。今、5校ということですから、その選択は毎年見直しをされているわけですか。

●学校教育課指導係主幹兼指導主事

はい。どの学校にするかというのは、学校が希望を出してくるのです。それを査定させていただいて、今年はこの学校で研究をという形で行います。必ず、毎年1つはしばらくしてないような新たな学校を入れていく、ここの学校どうですかという形で5校のうちの1校を必ず入れるようにしております。

■委員

指定されることで教育力の向上に結び付くんだという成果はどのような形で示されているのでしょうか。難しいですね、教育力の向上というのはなかなか、指標としては難しいかもしれませんが。研究の事例の発表数が増えたとか。

●学校教育課指導係主幹兼指導主事

例えば今の私共が学校といろいろと行き来をしている中で、去年、ある学校で国語と算数について研究をしました。その教科について結果が上がっているというのは聞いております。我々としては、その研究校の成果は上がっているというような、それが各教科に更に広がっていけばと思っております。

■会長

学力の向上という形で成果が見えているということですか。

●学校教育課指導係主幹兼指導主事

はい。

●教育研究所長

よろしいですか。教育力の向上ということでお話があったのですが、研究所としまして、教員の資質向上というのがあって、先程、少しお話がございましたが、研修会の回数、開催回数、それから研修会への参加延べ人数も目標値を設定しています。

■委員

別のことでよろしいですか。グレードアップの部分で。最近、いわゆる先生についても、修士レベル化というのが言われていますよね。あれは採用の話もあるので、伊勢市の教員の方でそういった修士レベルの方というのは何人かみえるのですか。

●学校教育課指導係主幹兼指導主事

もちろん、その免許のことですのでそのような者はたくさんいるのですが、それが何割であるとか、数値としては把握していないのですが。三重大の大学院の方で持っている者はかなりいると聞いています。

■委員

修士の方もかなりみえるということなのですかね。わかる授業作りということで、ICTが最近注目されていると思うのですが、学び合いとかいうことで成果発表なんかでいろいろされているじゃないですか。そういったことは伊勢市でもやっぱりやられているのですか。

●教育研究所長

昨年度末に、実は伊勢市のすべての小学校に国語と算数のデジタル教科書、そして、中学校にも英語、数学、国語の3教科のデジタル教科書を、電子黒板とともに設置しております。その成果として、今、数字的にまとめているところですが、非常にわかりやすいというような声がずいぶん上がっておりまして、使い方をもっと教えてほしいというような声もたくさんみられるようになっております。それらは学力向上につながるのでは、という手ごたえとして感じています。

■委員

伊勢市の外国人教師の採用人数ってどれくらいあるのですか。

●学校教育課指導係主幹兼指導主事

ALTということではなくて、外国人教師ということですか。

■委員

というのは、特定教科の教育課題というところに外国語活動の研究というのがあげられているのですけれど、そのへんはどういうふうにされているのですか。

●学校教育課指導係主幹兼指導主事

外国語活動については小学校ですと5、6年が必修というようなことになっておりまして、まず担任がするというのが国の方針です。今、伊勢市としては、今年、ALTを直接雇用させていただいたという経緯がありまして、そのALTが各学校に出向いて、その担任の指導を助けるという状況です。全小中学校でALTが活動しております。

●教育研究所長

外国語活動の研究につきましては、指定校がございます。研究指定で先程、申しましたように、授業は担任が行なう、ALTは活用するという形で、ネイティブな言語に触れるということで、活用という形で研究を進めております。今年度も1校、研究指定を設けておりまして、そこで授業研究をしていただきまして、全小中学校に公開をするという形で、今年度は6月に開催をさせていただきました。今後の方法につきましては講師として文部科学省から講師の方が来ていただきまして、今後の進む方向等も教えていただいているということです。

■委員

もう1つ伺いたいのですが、公平性のところですが、小学校と中学校を別々に評価されているんですが、小中学校一環でされる予定はあるのでしょうか。

●学校教育課指導係主幹兼指導主事

今のところはございませんが、このCRTの経年変化が見られるようにといったことで、子どもさん達が小学校6年生の時にやったことが、中学校でどうだったとかというようなあたりの経年変化を見ていこうというように考えております。

■会長

経年変化はこれからの課題というか、今年始まったことですか。実際、経年変化というのは平均値の変化ではなくて、一人一人の学力の変化をみるのですか。

●学校教育課指導係主幹兼指導主事

なかなか一人一人、もちろん担任としては一人一人を把握していくわけなんですけど、学校単位で、または伊勢市単位でというような形でできるのではないかと。ただ、その5年生なら5年生っていう同じ学年の経年変化も見られるかと思えますし、去年4年生やったお子さんが5年生でどうかというように、その学年のお子さんの経年変化も見ら

れるというふうに考えています。

■委員

小学校というのは担任が一人で教育をするじゃないですか。中学校では学科別の教科になりますので、そこでその教育のやり方が分かれてくるので、なかなかそのところのリンクが難しいと、だいたい教育関係者が言われるのです。ですから、そのところをどう繋げていくのかという、そこを何か捉えているのでしょうか。

●学校教育課指導係主幹兼指導主事

はい。今、小中学校で研修会を一緒にするようなこともありますし、研修会にも積極的に小学校の研修会に中学校の教員が来る、中学校の研修会に小学校の教員が来る、そんなふうにして徐々に進めていこうというふうに考えて進めておるところです。

■委員

それだけじゃなくて、中学校の先生が、実際には小学校の方へ出向いて授業をやられていることもやられてるんですね、中一ギャップ対策とかいうようなことで。そういったことを聞いたことがあるのですが、伊勢市でやっているかどうか。

●教育研究所長

それは私の方から説明します。実は不登校対策の一貫の中で位置付けたものなのですが、委員がおっしゃられるように、中学校1年生になって授業の形態が変わりますよね。そのことで、子ども達が不安定になるというのは、どこの学校でも起こっていることでして、今年度、その中一ギャップを何とか解消しようということで、豊浜、北浜地区で小中連携の研究を行なっています。中学校の先生が小学校の外国語活動の授業をされたり、あるいは小学校の先生が子ども達と一緒にクラブに参加をしたりというような先生を交えての交流というのを、今、行なっております。

■委員

小学校と中学校を合わせた、高校まで合わせた12年教育、一貫教育を公立校でやろうという動きとかですね。それから、一般教科を理科とか社会を英語で教える。本当は外国語を習得するのはこれが一番早いんですよね。その授業を英語でやるというのが一番早い。そういう研究もされている県があるわけです。伊勢市でもそういう研究はされているのですか。

●教育研究所長

今のところ小中一貫という研究はしておりません。ただ、先程も少しご指摘がありま

したように小中連携というのはいち少し強化をしていく必要があるということで、今、その各学校でなされてはいるのですけれども、それを系統的にしていくかというところやっぱり弱い部分がありますので、小中連携の方も少し強化して系統的なものにしていくというところで今やっております。

■会長

あと2事業ありますので、次に不登校対策ハーモニーハート推進事業についてはいかがでしょうか。

■委員

よく居心地のよい学級という言い方がされるのですが、具体的なイメージとしてどんなものなのですか。

●教育研究所長

実は不登校対策としては2つの柱、「居心地の良い学校作り」と「よくわかる楽しい授業作り」という、この2つを進めていくことによって不登校は限りなくゼロに近づくだろうと考えています。居心地の良い学級作りというの、数値目標が必須だと考えまして、実は、検査の中で学校生活の満足度というのを捉えて、居心地の良い学級、学校作りのひとつの指標としております。それは、このハイパーQUの中にこういった項目がありまして、それで満足度を1つの指標として設定しております。それらは平成22年度から始まった調査ですが、順々に上がってきているという成果はありまして、目標は80%、現在は61%というところです。

■委員

伊勢市は全国に比べて不登校の児童生徒数というのは増えてきているのですか。

●教育研究所長

横這いです。昨年度から比べるとやや減少はしているのですが、それを減少傾向として捉えるには、まだ早いと思っています。

■委員

今、始められたばかりなんでそれでいいと思うんです。現状の認識の問題だけで、今、減っていても増えていても、それはむしろ課題であるからこういう事業をされていると思うので、非常にいいと思うのです。生徒数自体は減っている中で、ということで割合は増えているということですか。

●教育研究所長

伊勢市の場合は横這いです。ただ、全国的にみますと、三重県の指標も、伊勢市の現状も、全国よりはやや少ないのです。ただ、伊勢市として100人を超えているという現状をやはり見過ごせないということで新しく立ち上がった事業です。

■委員

全国的な部分としては不登校は減っている、若干、減少トレンドで、伊勢市さんは増減を繰り返している。

●教育研究所長

そうです。

■委員

不登校になるということは、全国は多少減ってきて、伊勢市さんの割合があまり変わらないというのは、その何か要因というのは掴んでみえる、それともそれが分からないのですか。

●教育研究所長

はっきりとは掴んでおりません。

■委員

不登校とか登校渋りの要因というのは掴まれているんですか。

●教育研究所長

学校生活に起因するものとして、友人関係とか、あるいは先生方との関係とかがうまくいかない。それから部活動でうまくいかないというようなこととか、様々に考えられます。また、家庭生活に起因するものとしても、お家が突然引っ越したり、あるいは家庭不和を含めて、子ども達の不登校になるきっかけではあります。また、本人に起因するものとして、発達障害という言葉がいろいろ出てきておりますが、本人が精神的な部分での課題がある場合もありまして、子ども達一人一人を見ますと、要因は一つではなくて、一人のお子さんが幾重にも要因を持っているのが現状です。

■委員

それは伊勢市としての地域性の特徴はあるんですか。例えば、何かの要因が突出して多いとか。

●教育研究所長

確実に言えるわけではございませんが、たくさん的人数で住んでいらっしゃるご家庭が、伊勢市の周辺部に多いです。周辺部には不登校の子ども達は少ないです。むしろ中心部に多い、そういう傾向があります。それが何に起因するものかというところは掴みきれれておりませんが、ただ、子ども達の生活背景としては、子どもが一人である時間が非常に多い場合と、誰かが見守っている状況である場合というのは関係があるかもしれないという印象です。

■委員

不登校を減らすのに、全国的に何か成果を上げている都市とかはあるのですか。

●教育研究所長

広島の方で総社市という、学力の向上と居心地の良い集団づくりを平行してやっているとところがありまして、不登校を限りなくゼロに近づけているということです。

■委員

成果が上がってきている。そういったところをまねして、今やっていたいただいているということですか。

●教育研究所長

学びに行きました。

■委員

いいですね。

■委員

秋田県は相当、実績は高いですよ。学力も。不登校も結構、減少していますよね。秋田県は画期的に違いましたね、数年で。そのへんの要因はどうなのでしょう。

●教育研究所長

実は、本年度の研修会で、秋田県で実際にお勤めになったという方を講師としてお呼びしてお話を聞きました。それが確定的ではないのですけれども、土地柄はありますというようなお話の中で、寒いところですから、子ども達が我慢をすることが多いんですとおっしゃられて、ここは暖かいんですよと言われた時に、そういうことが関係あるのかと、本当のところを学んだ次第です。秋田県は確かに学力は高いとおっしゃってみました。

■委員

前回も前々回も低かったんですよね。40 何位か。それを2年間で3位とか4位ぐらいに持ち上げられたじゃないですか。福井県もそうですよね。今年、確か、4位とか5位ぐらいに。秋田の先生は相当努力をされたみたいなんですよね。そのへんのところから参考にさせていただきたい。不登校率もぐっと下がっていますよね。

●教育研究所長

冊子を作る時にご協力をいただいた先生が、やはり子ども達が来たくくなるような集団でありたいということをおっしゃられて、そういうことが不登校を限りなくゼロにする、つまり不登校を、不登校になってしまう前に、ならないような工夫ができるでしょうというお話があって、今年度のハーモニーハートの総合推進事業は、その部分に力を入れていきたいと考えています。不登校になってしまった子どもの支援ももちろんなんですけれども、それでもやっぱり未然に防ぎたい、早期発見、早期対応をしたい。そうしますと、ゼロになるというのは、本当にそこに力を入れないと、無理かなというふうに思いまして始めたところです。

■委員

事業内容と経費のことについて、例えばハイパーQUを実施するというのもこの中に含まれるわけですか。

●教育研究所長

このハイパーQUは、リレーションシップ総合推進事業の部分です。

■委員

そうすると、今年の490万円は何に使われるわけですか。

●教育研究所長

この冊子は、教職員を対象に配ったものです。こんなふうに支援をしていきたいと思いますという共通理解をするための資料ですが、今年は保護者向けにこのハーモニーハートを作成しまして配布をする予定です。その予算も貰っております。

■委員

この自己評価の民間委託のところは、他の機関とも連携はするけれども、市がやっぱり直営事業でやっていくべきであるという表現が適切ではないかと思いますがいかがですか。

●教育研究所長

連携は実は強化しております。先程、三重シューレの方にも直接入っていただいたりとか、また専門の医師の方にも入っていただいたりして連携は強化しておりますが、なにぶん伊勢市の子ども達、いわゆる個人情報満載の場所ですので、やはり直営でないと難しいと考えております。

■委員

先程、学校の要因だけじゃなくて、地域なりあるいは家庭なりの要因もあるということなのですが、国の方では最近、SSWというスクールソーシャルワーカーというんですか、家庭環境についてもいろいろ調査をして、不登校対策、いじめを含めてなんでしょうけども、やっていこうという動きがありますよね、あれは伊勢市の方ではどうなんですか、あれは国のレベルなんですか。

●教育研究所長

まだ、うちには来ておりません、SSWは。

■会長

不登校対策ハーモニーハート総合推進事業という事業は新規ですけれども、「NEST」自体はずっとされていて、名称が変更、事業名が変更になったから新規になっているだけですよね。

●教育研究所長

これまでは「NEST」の運営といいますか、不登校になってしまった子ども達への支援というのが中心でした。でもそれでは100名を超える不登校児童生徒数を減らすことは難しいだろう。ここに来ている子ども達は伊勢市の不登校児童生徒数の4分の1から5分の1です。家にこもっている子ども達というのかなりたくさんいます。その中でこの7月末の調査で55名の子ども達が既に、7月の段階で30日を超えるということは、ほとんど学校に来ていないという状況です。その中でカバーできていない子ども達がかなりいる。その子ども達への支援と、未然防止、早期発見、早期対応の部分も強化していかないと、この100名を超えるという現状を打破することは難しいだろうと考えまして、事業を拡大しました。

■委員

不登校という場合、空き教室とか、保健室といったところへ行っているのも一応、登校と認めたり、あるいは校門にタッチすれば不登校にならないとかですね、そんなこと

を聞くのですけど。不登校というのはやっぱり 30 日以上、学級の方、クラスの方へ行ってないということなんですかね。

●教育研究所長

学校を欠席している場合で、別室登校に行っている子ども達はおります。それは不登校の子ども達ではありません。ただ、その別室登校している子ども達も年間の欠席数が 30 日を超えると不登校児童生徒数としてカウントされます。支援センターの子ども達が学校に部分登校する時というのは、すぐに教室に入れるということはありません。保健室であったり、別室が実際に設けられている学校におきましては、いったんはそこへ通うという練習をしまして、そこから教室へと段階的に進めます。

■委員

不登校ゼロが目標だと思うんですけど、学校だけでできるものなんでしょうか。学校の努力で全てカバーできるということではないですよ。

●教育研究所長

支援センターとか、あと専門機関とかいろんなところと連携をしながら進めていかなければとても。たとえば先生方の中にはご自分の責任だと考えて、落ち込んでしまう場合もあります。そういうことではなくて、不登校というのは本当に様々な要因が重ね合わせて起こってくるものですから、そういった先生のケアも含めてやっております。

■会長

この事業の数値目標は通級制の学校復帰率となっていますが、これは「NEST」の取り組みですね。未然防止についての目標的なものというのは特にはないのですか。

●教育研究所長

学校生活満足度を上げていくということで未然防止が図れるんじゃないかと思いついて、一応 80%というのを目標にしまして、現在 61%になっております。

■会長

不登校対策ハーモニーハート総合推進事業としてはそっちの方が目標としてはいいかもしれませんね。

●教育研究所長

そうですね。

■会長

もう一つ関連の深い事業でスクールサポート事業についてご指摘をお願いしたいと思います。財源が今年から一般財源化しています。それ以前はその他となっていますが、どういう財源ですか。

●教育研究所長

交付金があったと聞いています。

■会長

はい、わかりました。

■委員

このコンサルタントというのは何ですか。

●教育研究所長

これは教育相談員の別名です。

■委員

臨床心理の人とコンサルタント、相談の人という。

●教育研究所長

はい、そうです。毎日、5名体制でやっております。

■委員

これだけカウンセリングの件数が急増しているということはいいことかもしれませんが、市民の需要というかニーズに合っているということですかね。

●教育研究所長

専門的なアプローチが必要な場合が増えているというような感じです。

■委員

市民の方がそういうところで相談しているのは、信頼感の表れということではないですかね。専門家にあってもそれは雇った方はそれで満足かもわかりませんが、市民の方が実際、相談してみて、ある程度満足がないと意味がないと思うんですけども。それが増えているということは、「いいよ」という市民の評価の中で、だんだん件数が増えているというような理解、それとともとりあえずいっぺん相談してみようかという差し迫

った中でのことなのかというのはいわかりませんが、これだけ増えているということは市民の中から支持を受けているというふうな理解でいいのか。

●教育研究所長

今そこに数値目標とかが掲げられてないと思います。これを増えてよしとするのか、減ってよしとするのかというのが非常に難しいところなのです。でも目標値というのはどうしても掲げられなくて。

■委員

これは別に目標数字は要らないと思うのです。改善度ではないので、増えていいことではないので。まずその市民からこういう制度あるいは、制度はよくても相談員の方の資質が受け入れられてなかったら、相談件数は減ってくると思うし、そのへんのところが相談件数が減ってきたのが、支持がないから減ってきたのか、それともニーズが減ってきて、カウンセリングする必要がなくなってきて減ってきたのかの見極めができるようにしておくことが一番大事なのかなと思います。それと、相談件数が今のところこれだけ増えているので、この人数というのは適正だと思うのですが、やっぱりその費用に対する相談件数の割合の中でコストを考えていかなければいけないと思うんです。

●教育研究所長

ご指摘のとおりで、相談件数は教育相談というのはやや減少してきている。その背景には、実はコンサルタントの方で起こりそうな課題というものを先に察知しまして、各学校に出向くという学校訪問とか巡回訪問というのを強化しております。つまり、問題が起こってから相談ではなくて、起こる前になんとかしよう、大きな問題になる前に何とかしようという動きを強化してきたところ、教育相談件数はやや横這いか減少傾向が見られる。ただ専門的に相談をしたいというカウンセリングに関しては向いているというのが、これは市民のニーズだなというふうに考えております。昨年度末ですと申し込んでいただいて、1か月から2か月待ちというのが、緊急性の高いものは別にして、お待ちいただかなければならなかったというのが現状です。今年度は枠を少し広げまして対応できるようにしました。

■委員

そのカウンセリングをされた市民の方から満足度とかいうのは吸い上げてますか。それが目標だと思うんです。そこが難しいところです。

●教育研究所長

どなたがということも個人情報ですし、内容に関してもそうですので、そのところ

は掴みかねるのですけれども、ただ、何とか1週間待ちとか2週間待ちで抑えたいというのはいかがでしょうか。

■委員

それだけあるということは、やっぱりそれだけ皆さん満足しているということなんでしょうね。

●教育研究所長

広く知ってもらっているなというところは感じられます。小中学生およびその保護者それに該当する方達が対象ですので、中には小さいお子さん、それから大きなお子さんのご相談が入ってきまして、それらは連携機関に。

■委員

カウンセリングをしてその時に電話で応対されて、その結果、継続してカウンセリング、その時の電話の中でその時、一応、一件完結みたいな。

●教育研究所長

いろいろございますが、祖父母の方が、本当に、お孫さんの様子に思い悩んできたというのはだいたい単発で済みます。ただ、お母さんとかお父さんが相談に来た場合というのは継続してされるということがございます。

■委員

難しいですかね満足度というのは。匿名でアンケート用紙の中で満足されましたとか、どうでしたかというのも難しいですか。

●教育研究所長

姿が見られないという形でいらっしゃる方がみえますし、個々さまざまです。

■委員

そうすると相談員の方が相談を受けて、市民の方が相談されて「ああ、カウンセリングしてよかった。」と思うのか、「してもせんでもいっしょやったな。」と思うのかの反応はわからないという。

●教育研究所長

小中学校のお子さんの相談が中心ですので、学校における児童生徒の様子というのを見れば、問題が解決したかどうかの判断はできます。

■委員

この相談は8時半から17時ということで、17時が閉めですよね。そのことについて相談される方からの、時間延長とかいったことについて要望はないんですかね。

●教育研究所長

実は保護者の方は、お子さんがいない時に電話をしてくるというのが多いものですから、お子さんが帰ってくると逆に相談は減ってきます。お子さんがいない時の時間というのが一番多いものですから、特に保護者の方からどうというような声は聞きませんが、中学生ですと夜中ということもあります。その対応ができるように、実は県の相談機関が夜の9時までやっております。そして国の方はいじめホットダイヤルで24時間の対応をしているということを各学校や子ども達にお知らせをしております。相談カードに合わせて、うちのスマイル伊勢の相談時間と県の相談時間と国の相談時間を併記する形でお知らせをしております。

■委員

県とか国に相談があった場合、それはこちらへフィードバックというか、市の方へもそういった情報は流れてくるわけですか。

●教育研究所長

国が受けたものは県へ流れてくるということになっております。県が受けたものは内容によって特定されれば連絡はいただけます。場合によってですね。保護者の了解を得てですが。ただ、了解していただけないという場合がございますし、匿名の場合もあります。

■会長

そろそろまとめに入らないと終われませんので、3事業それぞれ、全体として3事業合わせた政策としての評価というのを最後にしていきたいと思います。4つの観点、社会的需要、公平性、業務改善それから民間委託、それぞれについて個別の事業については点検させていただいたわけですが、3つ合わせてという観点ではいかがでしょうか。社会的需要については特に問題はないという認識でよろしいでしょうか。

■委員

需要もありますよね。問題ないです。

■会長

公平性の観点ではいかがでしょうか。

■委員

今の状態では対象を小中学生全体に広げられたんですね。

■委員

指定校も公募で選んでもらっていて、問題ないです。

■委員

トータル的には問題ないのかなと思います。

■会長

全校、全学年に渡って学力向上を試みられて、研究推進校としてもバランスをとって指定されているということと、不登校対策については未然防止策を強化することによって「NEST」に来られないお子さんについても公平性を保とうとされている。

■委員

強いて言えば、その未然防止のところが完全にカバーされているかどうかというところの把握ができているかどうか。ハイパーQUとリンクというのは、そもそもの目的は不登校の未然防止の対策としてあるわけですよね。

●教育研究所長

ハイパーQUは子どもリレーションシップ総合推進事業の中で行なってきた居心地の良い学校づくりと申しましょうか、「より良い学校生活と友達づくりのためのアンケート」を元に学校生活満足度などをとっております。その結果を不登校対策にも学力向上にも活用しているというものです。

■会長

不登校の未然防止の対策の一環として傾向を掴むためにハイパーQUは使えるわけですね。

●教育研究所長

そうです。

■会長

それで公平性をこの点でも保とうとされているということですね。業務改善について

は、いろいろこども課と連携するとか、事業見直しをしているということで取り組まれているということですかね。民間委託についても、個人情報保護に関わるところは直営を保持して、それ以外のところでできるところは、委託をされている部分はある。そういう努力はされているということでしょうか。全体をみて特に問題はないとか、我々も評価させていただくということです。そのように点検をさせていただきたいと思います。それでは以上で点検を終わらせていただきたいと思います。